

事務事業名		大船渡港振興協会運営事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間	
	施策名	交通・港湾物流ネットワークの充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和62 年度～)	
	基本事業名	港湾取扱貨物の確保		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 04 01 04	
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課		事務事業区分	
	課長名	武田 英和		☒ A 政策事業 ☐ B 施設整備 ☐ C 施設管理 ☐ D 補助金等 ☐ E 一般(A～D以外)	
	係名	港湾振興係	電話	0192-27-3111	
	担当者	新沼 圭史郎	内線	118	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
・大船渡港の機能拡充と利用を促進し、港勢拡大と市勢発展に寄与することを目的に昭和62年11月に設立された任意団体である。 ・市長を会長とし、事務局は、市が担当している。顧問として国会議員、県議や国出先機関の長、県振興局等9名、会員は34事業所、団体が構成。副市長を幹事長とする幹事16名で幹事会を構成する。 ・東日本大震災により、会員の多くが被災している状況にあることから、平成23年度から平成26年度まで半額徴収とし、主に市負担金により事業を実施している。 ・事業は、コンテナ航路に係る港湾振興事業、ポートセールス、客船歓迎行事である。 ・平成25年9月には国際フィーダーコンテナ定期航路開設記念式典、平成26年10月には航路開設1周年記念講演会を開催した。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(B)	
				0 0 0 0 0 0 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

総会開催のほか、港湾機能の早期復旧等にかかる要請活動、ポートセールス、コンテナ航路再開に係る港湾振興事業、客船歓迎行事である。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

総会開催、県内外の荷主企業及び船会社等を訪問(ポートセールス)、コンテナ航路再開に係る港湾振興事業、客船歓迎行事

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

大船渡振興協会会員団体
大船渡港湾施設

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

会員団体が増え、情報の提供や事業への協力をしてもらえる。
港の利用が促進される。
港の機能が拡充される。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

港湾を利用する企業・団体のネットワークができる。
港勢の拡大が図られる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 訪問企業数(ポートセールス回数)	回
イ 客船歓迎行事等実施回数	回
ウ 要望活動回数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 会員団体数	団体
キ 大船渡港湾施設バース数	バース
ク 大船渡港岸壁延長	m

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 会員団体数	団体
シ 港湾貨物取扱量(※県港湾統計、各年1～12月)	千トン
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	15,000	20,000	20,000	20,000	20,000	22,000
			事業費計 (A)	千 円	15,000	20,000	20,000	20,000	20,000	22,000
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	400	400	400	400	400	400	
		人件費計 (B)	千 円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	16,600	21,600	21,600	21,600	21,600	23,600	
⑤活動指標			ア	回	184	167	67	200	200	200
			イ	回	4	3	4	3	3	3
			ウ	回	2	3	3	2	2	2
⑥対象指標			カ	団体	34	34	34	34	34	34
			キ	バース	11	11	11	11	11	11
			ク	m	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710
⑦成果指標			サ	団体	34	34	34	34	34	34
			シ	千トン	2,466	2,288	未確定	3,000	3,000	3,000
			ス							

事務事業ID	0420	事務事業名	大船渡港振興協会運営事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
市総合発展計画の中で港湾の活用が市勢発展の一環として取り上げられたことから、大船渡港の機能拡充や利用促進に迅速な対応が図れるよう、昭和62年11月に設立された。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
・本協会は、主に、市内の企業を会員としている。平成9年には、外航船及び内航船の利用促進により大船渡港の物流を拡大し、大船渡港物流圏の地域経済の振興に寄与することを目的として、岩手県南部各市市長等まで会員とする広域的な組織である大船渡港物流強化促進協議会が発足した。 ・県内で初めて国際貿易コンテナ定期航路が平成19年3月に開設され、県、民間事業者と連携を図りながら、利用促進に向け事業を進めていたが、東日本大震災によりコンテナ航路は休止。その後、H25.9.28大船渡港国際フィーダーコンテナ定期航路が開設された。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
・荷主等から、コンテナ定期航路の利用に際して必要な施設やサービスについて、意見・要望をいただいている。 ・客船歓迎行事について、市民から無駄ではないかという意見をいただいたこともあるが、客船入港を通し市内へ様々な波及効果が生まれるよう、船会社等との調整により、乗船客向けに新たな市内観光ツアーの造成や、地元物産販売等に取り組んでいる。客船「飛鳥II」を運航する船会社からは「日本一の歓迎」といわれ、平成4年から25年間で31回目入港している全国でも稀な港となっている。これまでの客船歓迎行事の取り組みが高く評価され、全国に数ある港の中から自治体としては唯一クルーズ・オブ・イヤー2008特別賞を受賞した。・大船渡港振興協会の原資の検証等について、市民から地元新聞紙への投書があり、同紙面上で説明した。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	主に市内の港湾関係企業が会員であり、県と市が丸丸となって国際貿易コンテナ定期航路の利用促進に向け努力するなど港湾物流ネットワーク化に貢献している。また、客船の歓迎行事を通して親しみやすい港湾となるよう努めている。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	港湾利活用による港勢の拡大は総合計画でも市勢発展の一環として位置づけられており、市が中心的立場に務めざるを得ない状況にあるため。また、本協会の収入は、市の負担金のみではなく、民間企業の会費もあり、共に負担をしているため。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	会員団体の増加を図りながら港湾関連企業・団体のネットワークを構築していくもの、また、利用しやすい港湾施設にするため、その整備の要請を進めながら、ポートセールス等港のPRを行い、その利用促進を図っていくものであり、対象・意図ともに妥当と考える。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	今後とも、港の利用促進に向け、官民挙げた客船歓迎行事の実施や、県内陸部や宮城県北部等の荷主へのポートセールスのほか、港湾セミナーの場の活用などにより、港の認知度を高める取り組みを行っていくことにより、成果向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	・港の利用促進が図られなくなる。 ・継続して入港している客船が、入港しなくなる可能性がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	・港の利用促進の一環でコンテナ定期航路維持促進等に伴う港湾振興事業として、コンテナターミナル運営の支援を行っているが、今後も荷役料等の経常収入及び支出の状況を勘案しながら支援の継続が必要になると見込まれる。なお、港の利用促進のため、今後とも官民一体となってポートセールスを実施する必要がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	実効性を見極めながら、最小限の業務時間で対応しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市負担金だけでなく民間企業からの会費で事業運営されているものであり、不公平はないものと考えている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果	
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下	
・事業の展開を見極め、民間事業者をはじめ関係機関の意見も伺いながら事業を進めていく。		● × ×	

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	コンテナ荷主やクルーズ船社に対するポートセールス、コンテナターミナルの運営支援に加え、ILC誘致に向けた取組みなど、大船渡港の利用拡大に向けた官民連携の場として当協会は重要である。